

「国内株式市場の大幅下落について」

＜市況＞

3月19日の国内株式市場では、日経平均株価が前営業日比1,866.87円安の53,372.53円で取引を終了しました。

同日は前営業日比で約3.4%の下落となりましたが、年初来では約6.0%上昇とプラスを維持しました。

セクター別では、パルプ・紙、卸売業、石油・石炭製品などが下げを主導しました。

個別銘柄では、住友金属鉱山、太平洋セメント、東京電力ホールディングスなどが相対的に大きく下げました。

※セクターは東証33業種分類

＜背景＞

3月19日の国内株式市場の下落には、主に以下の要因があげられます。

- ・中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇や米国の利下げ観測の後退を受けて、景気の先行きに不透明感が強まったこと
- ・日米首脳会談を控える中での3連休を前に市場参加者の持ち高整理やヘッジ需要の売りが出たこと
- ・上記のことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったこと

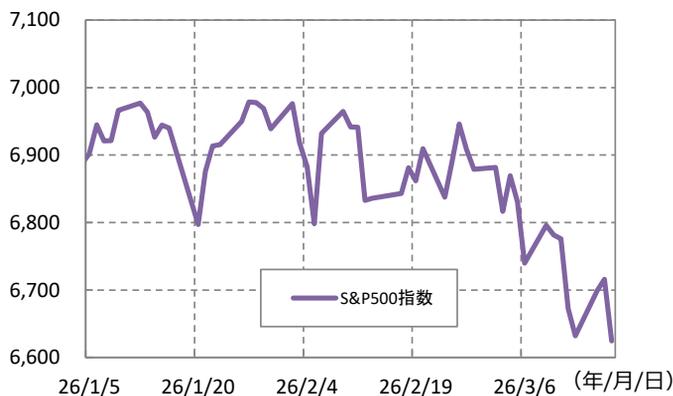
＜今後の見通し＞

昨日終了したFOMC（米連邦公開市場委員会）での内容が市場予想以上にタカ派的なものとなったことに加え、中東情勢の悪化を背景とする原油先高観や米国でのインフレ懸念の高まりが重なり、株価は下落して始まりました。さらに、日本銀行の政策決定会合後に下げ幅を拡大する展開となりました。FRB（米連邦準備理事会）のタカ派姿勢の長期化や原油価格の高止まりが続く場合には、企業収益や投資家心理の重しとなり、株式相場は当面の上値の重い展開が続く可能性があります。地政学リスク次第では一時的に大幅下落するリスクもあるとみています。

日経平均株価とTOPIXの推移
(2026年1月5日～2026年3月19日、日次)



S&P500指数の推移
(2026年1月5日～2026年3月18日、日次)



出所：日本経済新聞社、JPX総研、Bloombergのデータをもとに、T&Dアセットマネジメントが作成

日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

TOPIX（東証株価指数）の指数値及びTOPIX（東証株価指数）に係る標章又は商標は、株式会社IPX総研又は株式会社IPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本資料中に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。

また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ご留意事項】

本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。

商号等：T & Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会